

一般質問通告書

上記の件について、下記のとおり質問したいので、会議規則62条第2項の規定により通告します

2020年11月20日

議席番号 25番

東村山市議会議長 あて

質 問 者 さとう直子

記

誰もが自分の人生を自分らしく生き、最期の時を迎える時までこの東村山で暮らせるまちにするために今回は障がいのある方々の生きがい働きがいを求めてと、ゆき届いた介護で誰もが地域で安心して暮らせる東村山にするために2つの項目で質問します

1. 障害のある人々のいきがい働きがいを求めて

2016年度の厚生委員会の行政視察で「障がい者千人雇用」を目指していた岡山県総社市に行ってきました。総社市ではリーマンショックにより市内で2000人以上が失業している中で片岡市長がこんな時こそ「支援すべきは障がい者」との方針を掲げたことがきっかけでした。そして2011年4月「障がい者千人雇用委員会」を設置、2017年5月には千人雇用を達成しています。さらに現在は「障がい者雇用千五百人」を目指して事業がすすめられています。今、コロナ禍において、多くの失業者がうまれています。当市でも、今こそ、その影響を受けやすい障がい者の支援を強化すべきと考え以下伺う。

- ① 当市で障がい者手帳（身体障害者、愛の手帳、精神保健福祉）を交付されている人数及び人口に対する割合を2020年4月末現在で伺う。
- ② その割合を近隣市と比べてどのように分析しているのか伺う。

- ③ ①の中で就労を希望している人数と市が設定した目標を伺う。
- ④ ③の就労希望者の中で就労支援室を利用し、相談、就職活動を行った件数の推移を5年経年で伺う。
- ⑤ 就労支援室には資格を持った人が何人配置され、どのような業務を行うのか伺う。
- ⑥ ④で就労に至った件数を一般就労、福祉的就労それぞれで伺う。また、その定着率も併せて伺う。
- ⑦ 総社市では「障がい者千人雇用」実現のためにハローワークとの支援協定や商工会議所との包括協定、更に「障がい者千人雇用推進条例」を制定し連携団体と共に市主催の「障がい者就職説明会」も行われている。当市ではどのような団体と連携しているのか伺う
- ⑧ 障がい者の就労を定着させるために市として、今後どのような支援を検討しているのか具体的な施策があれば伺う。

2. ゆき届いた介護で住み慣れた地域で安心して暮らすために

第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画基礎調査によると、4の住み慣れた地域での暮らしについてのアンケートで高齢者が住み慣れた地域で在宅生活を続けて行くために、必要とされる施策についての項目の上位に上げられたのは、1. 困った時に気軽に相談できる窓口の充実。2. 24時間いつでも在宅で受けられる介護・看護のサービス。3. ひとり暮らし高齢者等に対する見守り支援。4. 緊急通報システム等の安否確認システムの設置支援。5. 配食サービスなどの生活支援等となっています。これらを総合支援事業と合わせてゆき届いた介護で、住み慣れた地域で安心して生活するために市としてどのように支援を充実させていくのか、ご一緒に考え、看取りまでをしっかりとサポートできる東村山にするために以下伺う。

- ① 2016年4月から日常生活総合支援事業が開始されました。事業開始から直近までの従来の要支援1・2から簡易なサービスに移行した利用者数を5年経年で伺う。
- ② 総合事業のサービスを利用している高齢者の自己負担の利用金額のもっとも高い金額・低い金額・平均をそれぞれ伺う。
- ③ 今後、介護度が要介護から要支援、あるいは非該当とされる方が増えた場合、自費扱いで総合事業を利用せざるを得ない方が増えてくると考えられるが、毎年、年金の削減が続く中で、自己負担分を捻出できないが、サービスの提供は必要とした場合に市として補助することは検討しているのか伺う

- ④ 総合事業が始まる際、サービス提供者として登録するための研修を3月25日に実施し63名の方が登録したとのことでしたが、その、登録者数はどのように変化したのか伺う。
- ⑤ 当初の研修は1日のみときいていますが、その後、登録された方々に「フォローアップ研修」「スキルアップ研修」等の研修を市として実施してきたのか伺う。
- ⑥ 総合事業は地域特性に合わせた市独自のサービスを提供する有効な手段であると考えますが当市の特徴的なサービスは何か伺う。
- ⑦ アンケートの中で必要とされる施策の中で求められている緊急通報システムの設置はひとり暮らし高齢者が増加している中で早急に進めるべきと考えるが今後の設置計画と対象者の基準を伺う。
- ⑧ 配食サービスなどの必要性も求められているが、高齢者人口は増えているのに、配食数は2015年度と2019年度の比較で約90%、2013年度と2019年度を比較すると食数で5500食あまり、約83%と2割近くも減っているが、その要因をどのように分析しているのか伺う。